

# SOMPOホールディングス株式会社/損害保険ジャパン株式会社

- ・SOMPOホールディングスは、首都直下地震発生時等の本社機能停止時には大阪に「臨時危機対策本部」を設置し、グループ全体の危機対応方針の調整を行う。被害発生状況の迅速な把握などの実効性を高めるため、大阪に危機管理要員が常駐。
- ・SOMPOグループの中核事業会社である損害保険ジャパン（以下、「損保ジャパン」）では、首都直下地震発生時等の本社機能停止時には大阪に「臨時危機対策本部」を設置し、災害発生から24時間以内に重要業務（保険事故受付業務、保険金などの支払業務、契約変更・更改業務）の復旧をめざす。在関西の役員、部署が協力してこれを担う。
- ・SOMPOホールディングスの「臨時危機対策本部」と損保ジャパンの「臨時危機対策本部」は一体で運営。

➤ SOMPOホールディングスは、平時はグループ各社の業務継続体制構築状況を年次でモニタリングし、グループBCP体制の強化を図っている。また、危機発生時にはグループ危機対応の統括組織として、グループCEOを本部長とする危機対策本部を組成し、グループ全体の被害発生状況の収集や把握、グループ危機対応方針（グループ各社の重要業務を継続するための連携・調整・支援など）に関する判断・指示を行う。

➤ 首都直下地震発生時等の本社機能停止時には、大阪に臨時危機対策本部を設置し、グループ危機対応方針の調整を行う。SOMPOホールディングスの社員が平時より大阪に常駐することで、グループ危機対応体制を強化している。

➤ 損保ジャパンでは、平時から社長を本部長とする「危機管理推進本部」を設置し、業務継続体制の整備に取り組んでいる。危機発生時には危機対応組織である「危機対策本部」に移行し、本社で危機対応を統括する。

➤ 首都直下地震発生時等の本社機能停止時には、大阪に「臨時危機対策本部」を設置することとしており、損害保険会社としての社会的責任を果たすため、「保険事故受付業務」、「保険金などの支払業務」、「契約変更・更改業務」を重要業務と位置づけ、「臨時危機対策本部」の設置と同時に、24時間以内に業務を復旧できるよう、本社の危機対策本部機能を代行する。

➤ SOMPOホールディングスの「臨時危機対策本部」と損保ジャパンの「臨時危機対策本部」は一体で運営する。

